

平成21年度

事業報告書

学校法人 聖和学園

1.法人の概要

(1)建学の精神

本校は一宗一派によらない仏教を教育の理念とし、宗教的情操の涵養に重きをおき、知育、体育、徳育の養成に努めることを教育の方針としている。したがって普通教育課程のほかに宗教の授業や仏教行事を通し、釈尊の教えを心の糧として人格の陶冶と勉学に励むことを目的とする学園である。

本校は、昭和5年宮城県仏教会の仏教精神による高等女学校設立の発願により、仏教的情操教育を建学の精神とし、開校以来70有余年の伝統と歴史をもつ女子教育機関として、その社会的使命を果たしてきた。しかしながら、時代の趨勢を考慮し、平成15年度より男女共学化へと推移させた。現在では、幼稚園、高等学校、短期大学を擁し、一貫教育を目指している。

(2)学校法人の沿革

- 昭和4年(1929年)
4月 宮城県仏教協会発足。仏教精神による高等女学校設置計画。
9月 学校設立基金として、吉田つぎ女史の篤志寄付を受ける。
- 昭和5年(1930年)
3月 伊澤平左衛門を設立者として、高等女学校開校認可。「吉田高等女学校」(総定員400名)
4月 仙台市東三番丁東本願寺別院内(仮校舎)で授業開始(生徒数108名)
9月 仙台市木ノ下73番地に移転。
- 昭和11年(1936年)
3月 組織変更し「財団法人吉田高等女学校」となる(初代理事長:伊澤平馬)。
- 昭和14年(1939年)
4月 「吉田専修女学園」設置(修業年限1年)。
- 昭和19年(1944年)
3月 「吉田専修女学園」廃止。
- 昭和23年(1948年)
4月 聖和学園と改称
(「聖和学園吉田高等学校」、「聖和学園吉田中学校」併設)。
- 昭和26年(1951年)
2月 「学校法人聖和学園」設置。
「聖和学園短期大学」設置(国文科、被服科)。
- 昭和29年(1954年)
4月 「聖和幼稚園」設置。
- 昭和38年(1963年)
2月 短期大学に保育科設置認可。
- 昭和46年(1971年)
4月 法人本部事務局設置
- 昭和54年(1979年)
3月 「聖和学園吉田中学校」廃止。
- 昭和61年(1986年)
4月 「聖和学園吉田高等学校」を「聖和学園高等学校」に校名変更。
- 昭和63年(1988年)
4月 「聖和学園短期大学」移転。(仙台市南中山5丁目5-2)
- 平成5年(1993年)
4月 短期大学の「被服科」を「生活文化科」へ学科名変更。
- 平成11年(1999年)
7月 短期大学の期間付入学定員を廃止。恒常的定員250名認可。
- 平成15年(2003年)
4月 短期大学の国文科の募集を停止し、「人間コミュニケーション学科」を設置。
高等学校の男女共学化及び「三神峯キャンパス」設置。
8月 高等学校「薬師堂キャンパス」新築移転。
- 平成17年(2005年)
4月 短期大学の「人間コミュニケーション学科」、「生活文化科」の募集を停止し、「キャリア開発総合学科」を設置。
- 平成19年(2007年)
4月 短期大学の「保育科」の募集を停止し、「保育福祉学科」を設置。
(保育専攻)と(介護福祉専攻)を置く。

(3)設置する学校の内容

(平成21年5月1日現在)

フリガナ 学校名 (所在地)	学部・学科等名等	開設 年度	入学定員		志願 者数 人	合格 者数 人	入学 者数 (b) 人	$\frac{(b)}{(a)}$ %	収容 定員 (c) 人	現員 (d) 人	$\frac{(d)}{(c)}$ %
			(a) 人	うち 臨定 人							
セイワガクエン タンキダイガク 聖和学園 短期大学 (宮城県仙台市泉区南中山五丁目5番2号)	キャリア開発総合学科	(H17)	130		217	172	167	128.5	260	342	131.5
	保育福祉学科	(H19)	120		181	127	120	100.0	240	239	99.6
	短期大学	S 26	250		398	299	287	114.8	500	581	116.2
セイワガクエンコウトウガッコウ 聖和学園 高等学校 (宮城県仙台市若林区木ノ下三丁目4番1号) (宮城県仙台市太白区土手内二丁目1番1号)		S 23	600		2,782	2,370	518	86.3	1,800	1,751	97.3
	(薬師堂キャンパス)	(H15)	(400)		(1,935)	(1,667)	(338)	(84.5)	(1,200)	(1,125)	(93.8)
	(三神峯キャンパス)	(H15)	(200)		(847)	(703)	(180)	(90.0)	(600)	(626)	(104.3)
セイワヨウチエン 聖和幼稚園 (宮城県仙台市若林区木ノ下四丁目3番14号)		S 29	120		90	90	88	73.3	300	237	79.0

(平成22年5月1日現在)

参考)平成22年度の状況

フリガナ 学校名 (所在地)	学部・学科等名等	開設 年度	入学定員		志願 者数 人	合格 者数 人	入学 者数 (b) 人	$\frac{(b)}{(a)}$ %	収容 定員 (c) 人	現員 (d) 人	$\frac{(d)}{(c)}$ %
			(a) 人	うち 臨定 人							
セイワガクエン タンキダイガク 聖和学園 短期大学 (宮城県仙台市泉区南中山五丁目5番2号)	キャリア開発総合学科	(H17)	130		221	179	170	130.8	260	337	129.6
	保育福祉学科	(H19)	120		322	126	120	100.0	240	234	97.5
	短期大学	S 26	250		543	305	290	116.0	500	571	114.2
セイワガクエンコウトウガッコウ 聖和学園 高等学校 (宮城県仙台市若林区木ノ下三丁目4番1号) (宮城県仙台市太白区土手内二丁目1番1号)		S 23	600		2,781	2,608	597	99.5	1,800	1,697	94.3
	(薬師堂キャンパス)	(H15)	(400)		(1,951)	(1,888)	(415)	(103.8)	(1,200)	(1,133)	(94.4)
	(三神峯キャンパス)	(H15)	(200)		(830)	(720)	(182)	(91.0)	(600)	(564)	(94.0)
セイワヨウチエン 聖和幼稚園 (宮城県仙台市若林区木ノ下四丁目3番14号)		S 29	120		89	89	87	72.5	300	224	74.7

(4) 役員概要

(平成22年3月31日現在)

① 理事 定員数 理事 10～13名 現員 10名

区分	氏名	性別	勤務区分	現職	住所
理事長	スズキ シゲオ 鈴木 繁雄	男	非常勤	会社社長	仙台市
常務理事	カマタ ブンケイ 鎌田 文恵	男	非常勤	短期大学学長	仙台市
常務理事	ホシ ショウブン 星 尚文	男	常勤	高等学校校長	仙台市
常務理事	エンドウ シゲキ 遠藤 茂樹	男	常勤	幼稚園園長	仙台市
常務理事	オオスマ セツオ 大沼 節雄	男	常勤	法人本部事務局長	仙台市
理事	アカイワリ タカコ 赤井澤 孝子	女	非常勤	会社社長	仙台市
理事	キタザワ タカオ 北澤 隆男	男	常勤	法人本部次長	仙台市
理事	イミノ アツシ 今野 敦之	男	非常勤	会社社長	仙台市
理事	アベ カンク 阿部 勘九郎	男	非常勤	会社社長	塩釜市
理事	タカハシ ヨシノブ 高橋 祥允	男	非常勤	会社員	仙台市

② 監事 定員数 監事 3名 現員 3名

監事	イミノ マモル 今野 守	男	非常勤	会社社長	仙台市
監事	ハサマ ミエ子 狭間 美枝子	女	非常勤	無職	仙台市
監事	ワタライ コウジュン 渡会 弘純	男	非常勤	無職	富谷町

(5) 評議員の概要

(平成22年3月31日現在)

定員数 評議員 21～41名 現員 27名

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
鈴木 繁雄	理事長	菅原 幸枝	高等学校 教諭
鎌田 文恵	常務理事	高橋 誠也	弁護士
星 尚文	常務理事	真田 昌行	弁護士
遠藤 茂樹	常務理事	石川 久	短期大学後援会会長
大沼 節雄	常務理事	西田 晴雄	高等学校後援会会長
赤井澤 孝子	理事	片岡 彰	短期大学 教授
北澤 隆男	理事	小野 安壮	高等学校 教諭
今野 敦之	理事	金野 吉光	短期大学教授(3/31退任)
阿部 勘九郎	理事	古川 郁子	短期大学 職員
高橋 祥允	理事	白鳥 修一	高等学校教諭(3/31退任)
佐久間 美江子	-	小山 次夫	高等学校 職員
大和田 慎子	-	吉田 憲三郎	高等学校 職員
志子田 ふさ	-	大宮司 慎一	高等学校 教諭
田口 京子	-		

・平成22年4月1日着任評議員

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
小野真喜子	短期大学 教授	竹野 義信	高等学校 教諭

(6) 教職員の概要

(平成21年5月1日現在)

	区分	教員	職員	合計
法人本部	本務	0	6	6
	兼務	0	3	3
	計	0	9	9
短期大学	本務	20	10	30
	兼務	75	5	80
	計	95	15	110
高等学校	本務	72	9	81
	兼務	94	8	102
	計	166	17	183
幼稚園	本務	11	1	12
	兼務	2	3	5
	計	13	4	17
合計	本務	103	26	129
	兼務	171	19	190
	計	274	45	319

2.事業の概要

(1)当年度事業の概要

私立学校を取り巻く環境は、少子化の急速な進展、公私を問わない学校間の競争の激化、教育行政の改革、学校評価制度の導入や学校に対する社会的要請、経済情勢の悪化等により大変厳しいものとなっている。

一方、高等学校においては平成22年度より公立高校の授業料の無償化、私立高校では就学支援金の給付が決定され負担者にとっては経済的援助となるが、その継続性については不透明であり、私学経営にとって厳しく不安定なものであることは変わらない。

そのような状況の下、本学園では環境への対応と自らの抱える課題の具体的解決策の企画・立案と実施・推進を志向し「長期経営計画」を策定、推進している。

平成20年度には3年間に渡る第1次長期経営計画を終了し、平成21年度より平成23年度までの3年間について、新たに第2次長期経営計画を設定し経営改善に取り組んでいる。以下にその目標の骨子を示した。

第2次長期経営計画について

第2次長期経営計画は、平成21年～23年度の3年間を対象年度に設定し、第1次長期経営計画を基本に「教務・募集部会」「指導・支援部会」「管理・運営部会」「財務・会計部会」からなり以下の統合的な目標に向けて取組みを行っている。

- 1.私学を取り巻く環境変化を的確に理解・認識し、教育機関に対する社会的要請及び「教育改革」への的確な対応をはかるとともに、明確な目標・課題の設定とその達成によって社会的評価に耐え得る「教育力」を発揮する学園を目指す。
- 2.学生生徒・保護者・全企業及び教職員等、関係当事者の視点に立ったニーズの補足及びその満足度の向上と競争的環境の下における私学として個性輝く学園を目指す。
- 3.教育機関の経営環境変化を見据えながら、私学としての事業領域の見直し・再構築をはかるとともに、健全・優良な財務体質を持つ強固かつ安定した経営体質を有する学園を目指す。
- 4.上記基本方針・目標を具現化するため、各部門の定員確保と教職員の能力向上と人材育成をはかり、学園の諸制度・組織機構の見直しと業務の合理化・効率化をはかる。

(2)平成21年度 部門別 志願者数、在籍者数等

部門別志願者数

部門名	志願者数	前年比
短期大学	398名	74.4%
高等学校	2,748名	120.4%
幼稚園	90名	95.7%
学園計	3,236名	111.2%

部門別収容定員と在籍者数

部門名	収容定員	在籍者数	充足率	前年比
短期大学	500名	581名	116.2%	98.8%
高等学校	1,800名	1,751名	97.3%	97.2%
幼稚園	300名	237名	79.0%	99.6%
学園計	2,600名	2,569名	98.8%	97.8%

短大 - 定員充足率は100%を超え順調であるが、志願者数が前年度比減少する傾向があらわれた。

高校 - 私学入試日のグループ組替え等の要因にて、志願者数は大幅な伸びを示すが入学者は減少し、在籍者数は前年度比減少となった。

幼稚園 - 少子化等の影響があらわれ、近年微減傾向が継続している。

(3) 主な実施事項

・高等学校創立80周年、短期大学創立60周年記念事業

本年度は、翌年に高等学校創立80周年、短期大学創立60周年記念事業を控え、各部門より委員を任命し横断的な委員会が組織された。委員会では「式典」「祝賀会」「公演」「記録誌発行」「記念寄附金募集」等の小部会を設置し、平成22年5月12日の学園創立記念日に向けて内容の検討と決定、準備を行った。記念事業に係る寄附は、「学校法人聖和学園記念事業募金」と称し平成21年5月から翌年5月まで行われた。21年度末(平成22年3月31日)における寄附総額は、約620万円であった。

・戦略的大学連携支援事業への取組

文部科学省からの①地域の大学等間の積極的な連携の推進、②各大学等における教育研究資源の有効活用、③当該地域の知の拠点、④教育研究水準のさらなる高度化⑤個性・特色の明確化、⑥大学運営基盤の強化等を図ることを目的とした「戦略的大学連携支援事業」について、東北地区では東北学院大学を主幹校とし平成20年度の設定調達体制整備段階を経て本年度は試行段階に入った。具体的内容は、大学間のネットワークを通じた「遠隔授業」による単位互換の拡充や大学共通の「防災マニュアル」の策定や、サテライトキャンパス公開講座の拡充を行い、翌年度以降の本格実施に向け準備、試行が行われた。

・規程の改正

当年度は、労働関連法案の改正が頻繁であり、学内規程に反映させるため「就業規則」をはじめとし規程の改正を積極的に実施した。

「労働基準法」改正に伴う「就業規則」の改正

「雇用保険法改正」に伴う「有期・短時間労働就業規則」の改正

「退職手当支給規程」の改正

「経理規程」をはじめとする経理関連諸規程の改正

「子ども手当」、「就学支援金」に伴う改正

・安否確認システムの導入

平成20年度から未処理事項となっていた学園における災害発生時等の学生、生徒、児童の安否確認のシステムについての検討結果が7月理事会に付議承認され実施された。その内容は、短期大学、高等学校、幼稚園と対象者の対応に大きく差があるため、部門毎に最良の手段を検討することとなっており、短期大学では、電子メールを利用し直接学生に連絡するものとし、高等学校では、生徒へのメール等直接的なものは避け、一般電話回線と教員の携帯端末を利用したシステムとし教員の役割を重視したものとした。また、幼稚園では、災害発生時には教員の意識醸成により園での安全の確保と児童の保護を基本とする考え方をとり、そのための行動マニュアルの作成と、徹底を図ることとした。

・内部監査の実施

平成20年に発足した内部監査体制は2年目となり、本年度は以下の着眼点にて実施された。

第1回目

①公印の登録・管理・保管状況

④現金等管理状況

②出退勤管理、有給休暇等の届出・管理状況

⑤前年監査指導事項のフォ

③経理規程改正後の処理状況

ローアップ監査

第2回目

①人事異動に伴う引継ぎ事項の実施状況

④三神峯寮管理運営状況

②定例報告の実施状況

⑤前回監査指導事項のフォ

③「雇用契約書」「労働者名簿」の整備状況

ローアップ監査

結果として、不十分な点についての指導、指示を行い、そのフォローアップを翌年に実施し、ガバナンス、コンプライアンスを中心に教職員の継続的な意識醸成を志向する。

(4) 施設設備の状況

① 現有施設設備の所在地の説明

主な施設設備は次のとおりである。

管理部門	所在地	施設等	面積等 (㎡)	摘 要
短期大学	宮城県仙台市泉区南中山五丁目5番2号	学校用地	33,057.0	*昭和61年2月取得
高等学校 薬師堂キャンパス	宮城県仙台市若林区木ノ下三丁目4番1号	学校用地	27,965.3	*平成15年3月取得 ・平成19年2月一部除却 ・平成20年3月一部除却
高等学校 三神峯キャンパス	宮城県仙台市太白区土手内二丁目1番1号	学校用地	50,541.7	*平成14年9月取得
幼稚園	宮城県仙台市若林区木ノ下四丁目3番14号	学校用地	2,314.0	*昭和30年7月取得 ・平成19年3月一部除却

② 主な施設設備の取得及又は処分計画及びその進捗状況

当年度の主な資産の取得、及び除却内容は以下のとおりである。

(単位:円)

管理部門	取得内容	取得価額	摘 要
短期大学	・学内ネットワークLAN更新、増設工事 ・空調機及び換気扇設置工事 ・洋式便器への入替え	3,568,372 1,050,000 5,040,000	・旧設備の除却あり ・旧設備の除却あり
高等学校 三神峯キャンパス	・情報教室機器入替更新一式 ・男子寮浴室耐補強工事 ・校庭防球・防砂ネット新設及び改良工事	10,754,100 1,942,500 4,581,289	・旧設備の除却あり
幼稚園	・暖房設備(ガス炊き温風ボイラー)更新 ・風除室新設	4,410,000 2,205,000	・旧設備の除却あり

(5)その他

①対処すべき課題

- ・教育機関として本業である教育成果の発揮・顕在化による社会的評価の向上
- ・本学関係者当事者、及び地域社会の満足度の向上
- ・収容定員の継続的確保
- ・健全・強固な財政体質の構築と維持
- ・教職員の意識・能力の向上

3.財務の概要

(1)決算の概要

①貸借対照表の状況

(資産の部)

(単位:円)

科目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	11,063,208,738	11,181,541,202	△ 118,332,464
	有形固定資産	10,319,382,618	10,490,670,352	△ 171,287,734
	土地	4,109,173,404	4,109,173,404	0
	建物	5,384,332,294	5,527,734,279	△ 143,401,985
	その他の有形固定資産	825,876,920	853,762,669	△ 27,885,749
	その他の固定資産	743,826,120	690,870,850	52,955,270
	流動資産	1,988,130,504	1,876,127,112	112,003,392
	現金預金	1,874,684,538	1,756,723,513	117,961,025
	その他の流動資産	113,445,966	119,403,599	△ 5,957,633
合計		13,051,339,242	13,057,668,314	△ 6,329,072

(負債の部・基本金の部・消費収支差額の部)

(単位:円)

科目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	1,848,037,571	1,998,653,340	△ 150,615,769
	長期借入金	1,685,170,000	1,829,610,000	△ 144,440,000
	退職給与引当金	156,415,111	169,043,340	△ 12,628,229
	その他の固定負債	6,452,460	0	6,452,460
	流動負債	638,262,062	615,777,760	22,484,302
	短期借入金	144,440,000	144,440,000	0
	その他の流動負債	493,822,062	471,337,760	22,484,302
合計		2,486,299,633	2,614,431,100	△ 128,131,467
基 本 金	第1号基本金	12,687,910,272	12,509,951,619	177,958,653
	第4号基本金	169,000,000	169,000,000	0
	合計	12,856,910,272	12,678,951,619	177,958,653
消費収 支差額	翌年度繰越消費収支差額	△ 2,291,870,663	△ 2,235,714,405	△ 56,156,258
	合計	△ 2,291,870,663	△ 2,235,714,405	△ 56,156,258
負債の部・基本金の部・消費収支差額の部合計		13,051,339,242	13,057,668,314	△ 6,329,072

貸借対照表の概要

学園の総資産額は約130億円と数年間大きな変動がない。ただし、資産の構成は、「流動資産の増加」、「固定負債の減少」という一般的に見て良好な傾向がここ数年続いている。

課題としては、固定資産保有率の高さが上げられる。これは、平成14年度に取得した高校の新築・移転に係る土地・建物が大きな要因である。また、そのための長期借入金は固定負債の大きな要素となっている。平成18年度の第1次長期経営計画から、資産構成における「流動資産」は11.4%から15.2%に増加している。一方、負債の構成は23.1%から19.1%に減少した。企業で言う「流動比率」の評価値は、そのまま学校法人での基準にはあてはまらないが、「資金収支計算書」での「現・預金」の蓄積とそこから可能になる「減価償却引当特定資産への繰入」等の特定資産への繰入額とが、貸借対照表の評価を決定していると言える。

平成34年度まで継続する高等学校の借入金返済を見据え、「資金収支計算書」での安定した収入超過の継続がすべてのバランスを好転させると考える。

②収支計算書の状況
 7.資金収支計算書
 (資金収入の部)

(単位:円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,583,626,000	1,584,553,234	△ 927,234
手数料収入	45,956,000	53,894,375	△ 7,938,375
寄付金収入	1,200,000	7,379,000	△ 6,179,000
補助金収入	658,546,000	703,820,819	△ 45,274,819
国庫補助金収入	67,405,000	100,394,000	△ 32,989,000
地方公共団体補助金収入	591,141,000	603,426,819	△ 12,285,819
資産運用収入	14,481,000	20,669,274	△ 6,188,274
事業収入	48,552,000	42,392,050	6,159,950
雑収入	55,319,000	65,524,430	△ 10,205,430
前受金収入	341,244,000	360,947,548	△ 19,703,548
その他の収入	712,721,000	709,387,395	3,333,605
資金収入調整勘定	△ 392,612,000	△ 401,149,664	8,537,664
前年度繰越支払資金	1,383,576,210	1,756,723,513	△ 373,147,303
資金収入の部合計	4,452,609,210	4,904,141,974	△ 451,532,764

(資金支出の部)

(単位:円)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,445,038,000	1,435,103,573	9,934,427
教育研究経費支出	565,335,000	506,364,288	58,970,712
管理経費支出	190,177,000	176,841,278	13,335,722
借入金等利息支出	26,621,000	26,620,230	770
借入金等返済支出	144,440,000	144,440,000	0
施設関係支出	24,410,591	24,410,591	0
設備関係支出	32,433,000	26,846,992	5,586,008
資産運用支出	84,157,000	80,028,337	4,128,663
その他支出	704,440,000	718,460,120	△ 14,020,120
(予備費)	(6,515,591)		
	43,484,409		43,484,409
資金支出調整勘定	△ 107,018,000	△ 109,657,973	2,639,973
次年度繰越支払資金	1,299,091,210	1,874,684,538	△ 575,593,328
資金支出の部合計	4,452,609,210	4,904,141,974	△ 451,532,764

資金収支計算書の概要

平成21年度の学園計資金収支計算書について、まず収入額を見ると「学生生徒納付金収入」は、ほぼ当初予算どおりの運営であったが、「補助金収入」について当初予算対比約4500万円の超過となった。この内には、予算策定時想定していなかった短期大学の経常費補助金のうち「未来経営戦略推進経費」の申請と認可による約1200万円の増額、また高等学校の運営費補助金も約1200万円の収入増となった。

支出においては、「教育研究機器備品支出」にて「教.光熱水費支出」「教.修繕費支出」「教.報酬・委託料支出」等の節減が大きく寄与し、当初予算対比約5900万円の支出減となった。一方、幼稚園の「風除室の設置」や高等学校三神峯キャンパスの防球・防砂ネットの老朽化のための急遽の対応等「予備費」の支出も発生した。

学園計の資金収支差額は、約1億1800万円の黒字で決算をむかえる事ができた。「次年度繰越支払資金」も約18億円となり平成17年度を底に増加傾向を維持する結果となった。

イ.消費収支計算書

(消費収入の部)

(単位:円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	1,583,626,000	1,584,553,234	△ 927,234
手数料	45,956,000	53,894,375	△ 7,938,375
寄付金	1,398,000	8,270,352	△ 6,872,352
補助金	658,546,000	703,820,819	△ 45,274,819
国庫補助金	67,405,000	100,394,000	△ 32,989,000
地方公共団体補助金	591,141,000	603,426,819	△ 12,285,819
資産運用収入	14,481,000	20,669,274	△ 6,188,274
事業収入	48,552,000	42,392,050	6,159,950
雑収入	55,319,000	70,074,259	△ 14,755,259
帰属収入合計	2,407,878,000	2,483,674,363	△ 75,796,363
基本金組入額	△ 190,053,000	△ 177,958,653	△ 12,094,347
消費収入の部合計	2,217,825,000	2,305,715,710	△ 87,890,710

(消費支出の部)

(単位:円)

科目	予算	決算	差異
人件費	1,445,038,000	1,427,025,173	18,012,827
教育研究経費	774,843,000	715,190,708	59,652,292
管理経費	201,063,000	187,600,214	13,462,786
借入金等利息	26,621,000	26,620,230	770
資産処分差額	20,967,000	3,896,043	17,070,957
徴収不能額	3,000,000	0	3,000,000
徴収不能引当金繰入額	2,222,000	1,539,600	682,400
(予備費)	50,000,000		50,000,000
消費支出の部合計	2,523,754,000	2,361,871,968	161,882,032
当年度消費収入超過額	△ 305,929,000	△ 56,156,258	—
前年度繰越消費収入超過額	△ 2,389,248,174	△ 2,235,714,405	—
翌年度繰越消費収入超過額	△ 2,695,177,174	△ 2,291,870,663	—

消費収支計算書の概要

学園の消費収支差額は約5600万円の赤字となった。当初予算では約3億円の赤字であったが、「資金収支計算書」と同様、「補助金」での収入超過の約4500万円をはじめ「手数料」、「寄附金」でも当初予算比は収入超過となった。その他「基本金組入額」の減少等、収入超過要素が多く発生した。その結果、収入の部で予算比約8800万円増となった。

一方、支出においても、「資金収支計算書」と同様に「教育研究経費」で約6000万円、「人件費」1800万円、「管理経費」1300万円の予算比減少等、収入と同様、消費収支差額を好転させた。その要因は、第一次長期経営計画にて部門毎の資金収支差額において明確な目標額を設定して取り組んできた事が挙げられる。併せて、その裏づけとして平成17年度から採用している「予算執行」システムの効果が浸透したものと考える。

特記事項として、有価証券の減損処理に関して、平成21年度に近年の経済状況から、手持ちの有価証券の時価までの減損処理を実施予定で「資産処分差額」にて約2000万円予算計上していたが平成20年度の決算時に減損処理を完了したため「資産処分差額」のうち2000万円は執行予定のない予算となった。また、「予備費」について、「資金収支計算書」では約650万円使用するも「消費収支計算書」対応科目でないため執行額は0円であった。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(資産の部)

(単位:円)

科目		19年度	20年度	21年度
資産	固定資産	11,293,380,349	11,181,541,202	11,063,208,738
	有形固定資産	10,632,694,769	10,490,670,352	10,319,382,618
	土地	4,109,173,404	4,109,173,404	4,109,173,404
	建物	5,655,137,123	5,527,734,279	5,384,332,294
	その他の有形固定資産	868,384,242	853,762,669	825,876,920
	その他の固定資産	660,685,580	690,870,850	743,826,120
	流動資産	1,739,047,991	1,876,127,112	1,988,130,504
	現金預金	1,557,450,059	1,756,723,513	1,874,684,538
	その他の流動資産	181,597,932	119,403,599	113,445,966
合計	13,032,428,340	13,057,668,314	13,051,339,242	

(負債の部・基本金の部・消費収支差額の部)

(単位:円)

科目		19年度	20年度	21年度
負債	固定負債	2,167,293,342	1,998,653,340	1,848,037,571
	長期借入金	1,974,050,000	1,829,610,000	1,685,170,000
	退職給与引当金	193,243,342	169,043,340	156,415,111
	その他の固定負債	0	0	6,452,460
	流動負債	705,923,276	615,777,760	638,262,062
	短期借入金	144,440,000	144,440,000	144,440,000
	その他の流動負債	561,483,276	471,337,760	493,822,062
合計	2,873,216,618	2,614,431,100	2,486,299,633	
基本金	第1号基本金	12,351,426,970	12,509,951,619	12,687,910,272
	第4号基本金	169,000,000	169,000,000	169,000,000
	合計	12,520,426,970	12,678,951,619	12,856,910,272
消費収支差額	翌年度繰越消費収支差額	△ 2,361,215,248	△ 2,235,714,405	△ 2,291,870,663
	合計	△ 2,361,215,248	△ 2,235,714,405	△ 2,291,870,663
負債の部・基本金の部・消費収支差額の部合計		13,032,428,340	13,057,668,314	13,051,339,242

②収支計算書

ア.資金収支計算書 三ヵ年比較

(資金収入の部)

(単位:円)

科目	19年度	20年度	21年度
学生生徒等納付金収入	1,634,028,900	1,642,055,000	1,584,553,234
手数料収入	47,223,240	50,756,930	53,894,375
寄付金収入	17,700,000	2,050,000	7,379,000
補助金収入	669,055,157	671,416,658	703,820,819
国庫補助金	81,004,000	77,111,325	100,394,000
地方公共団体補助金	588,051,157	594,305,333	603,426,819
資産運用収入	13,265,707	16,842,302	20,669,274
資産売却収入	228,388,720	0	0
事業収入	56,285,290	44,597,500	42,392,050
雑収入	185,022,956	244,028,270	65,524,430
前受金収入	356,076,548	330,888,048	360,947,548
その他の収入	688,148,915	959,489,041	709,387,395
資金収入調整勘定	△ 387,903,773	△ 426,224,924	△ 401,149,664
前年度繰越支払資金	1,308,341,598	1,557,450,059	1,756,723,513
資金収入の部合計	4,815,633,258	5,093,348,884	4,904,141,974

(資金支出の部)

(単位:円)

科目	19年度	20年度	21年度
人件費支出	1,429,444,649	1,395,877,455	1,435,103,573
教育研究経費支出	612,515,154	559,054,027	506,364,288
管理経費支出	190,691,139	174,251,626	176,841,278
借入金等利息支出	30,663,670	28,641,950	26,620,230
借入金等返済支出	144,440,000	144,440,000	144,440,000
施設関係支出	86,478,087	72,376,316	24,410,591
設備関係支出	15,910,981	20,050,807	26,846,992
資産運用支出	104,230,799	261,527,671	80,028,337
その他支出	679,102,932	786,097,088	718,460,120
資金支出調整勘定	△ 35,294,212	△ 105,691,569	△ 109,657,973
次年度繰越支払資金	1,557,450,059	1,756,723,513	1,874,684,538
資金支出の部合計	4,815,633,258	5,093,348,884	4,904,141,974

イ.消費収支計算書 三ヵ年比較表

(消費収入の部)

(単位:円)

科目	19年度	20年度	21年度
学生生徒等納付金	1,634,028,900	1,642,055,000	1,584,553,234
手数料	47,223,240	50,756,930	53,894,375
寄付金	18,387,110	11,687,590	8,270,352
補助金	669,055,157	671,416,658	703,820,819
国庫補助金	81,004,000	77,111,325	100,394,000
地方公共団体補助金	588,051,157	594,305,333	603,426,819
資産運用収入	13,265,707	16,842,302	20,669,274
資産売却差額	92,280	0	0
事業収入	56,285,290	44,597,500	42,392,050
雑収入	185,022,956	261,888,672	70,074,259
帰属収入合計	2,623,360,640	2,699,244,652	2,483,674,363
基本金組入額	△ 200,031,345	△ 203,381,179	△ 177,958,653
消費収入の部合計	2,423,329,295	2,495,863,473	2,305,715,710

(消費支出の部)

(単位:円)

科目	19年度	20年度	21年度
人件費	1,428,772,649	1,389,537,855	1,427,025,173
教育研究経費	814,830,842	764,537,724	715,190,708
管理経費	200,097,354	185,052,918	187,600,214
借入金等利息	30,663,670	28,641,950	26,620,230
資産処分差額	75,111,684	46,630,513	3,896,043
徴収不能額	133,800	0	0
徴収不能引当金繰入額	3,333,600	818,200	1,539,600
消費支出の部合計	2,552,943,599	2,415,219,160	2,361,871,968
当年度消費収入超過額	△ 129,614,304	80,644,313	△ 56,156,258
前年度消費収入超過額	△ 2,487,046,431	△ 2,361,215,248	△ 2,235,714,405
基本金取崩額	255,445,487	44,856,530	0
翌年度繰越消費収入超過額	△ 2,361,215,248	△ 2,235,714,405	△ 2,291,870,663

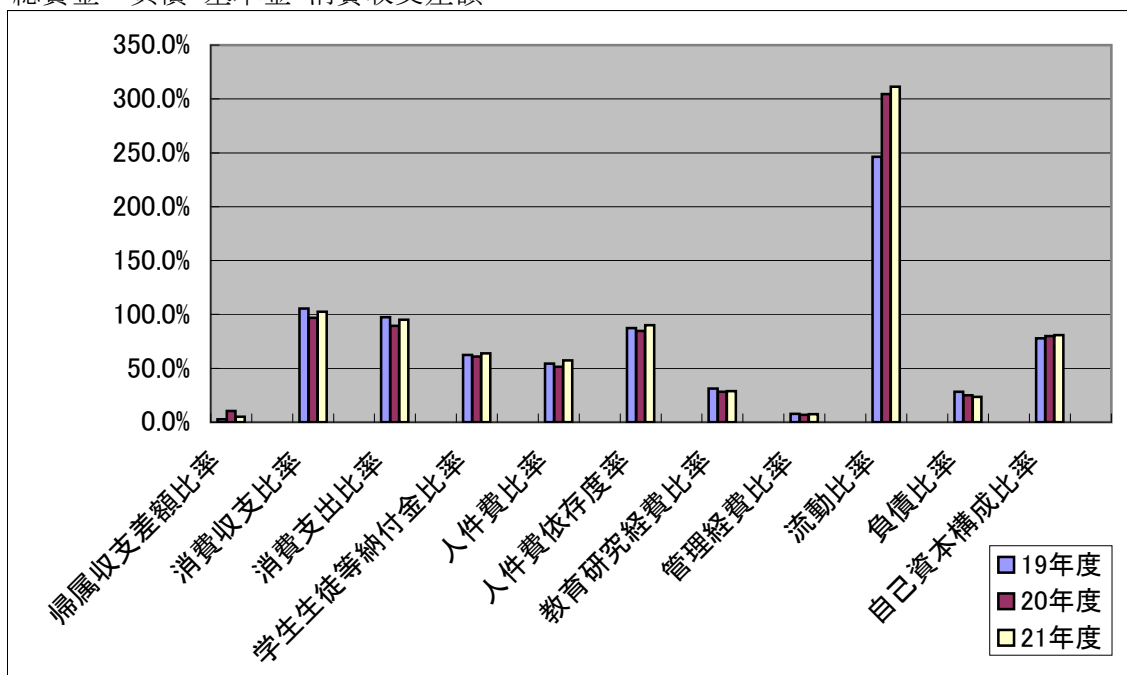
(3) 主な財務比率比較

(単位:%)

比 率	算 式 (×100)	19年度	20年度	21年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	2.7%	10.5%	4.9%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	105.3%	96.8%	102.4%
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	97.3%	89.5%	95.1%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	62.3%	60.8%	63.8%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	54.5%	51.5%	57.5%
人件費依存度率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	87.4%	84.6%	90.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	31.1%	28.3%	28.8%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	7.6%	6.9%	7.6%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	246.4%	304.7%	311.5%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	28.3%	25.0%	23.5%
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	78.0%	80.0%	80.9%

自己資金=基本金+消費収支差額

総資金=負債+基本金+消費収支差額



(4)借入金の状況

借入金総額: 1,829,610,000円

借入先: 日本私立学校・振興共済事業団